

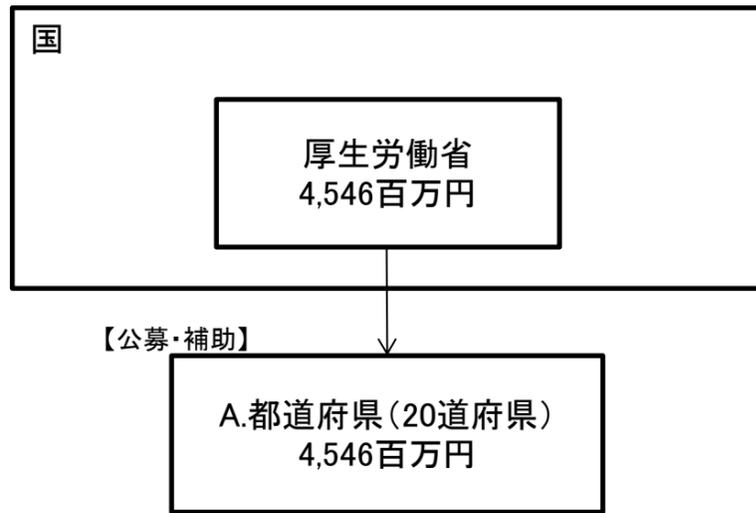
平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	戦略産業雇用創造プロジェクトの実施			担当部局庁	職業安定局		作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域雇用対策室		地域雇用対策室長 中村かおり	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	IV-2-1 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号 雇用保険法第63条第1項第7号			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	良質かつ安定的な雇用機会の創出に向けた取組を推進するため、製造業等の戦略産業を対象として産業政策と一体となって実施する地域の自主的な雇用創造プロジェクトを支援するとともに、雇用創造に向けた取組への準備が必要な地域については、必要な支援により地域の雇用創出力を強化する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	①戦略産業雇用創造プロジェクト 雇用情勢の厳しい都道府県が提案する事業から、コンテスト方式により、産業政策と一体となった雇用創造効果が高いプランを選定し、選定された都道府県は、地域の関係者(自治体、企業、教育・研究機関等)で構成する協議会を設置した上で事業を実施する。 ②戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資利子補給事業 戦略産業雇用創造プロジェクトに参加する企業が、雇用を増加させることを誓約して融資を受ける場合に、金融機関に当該融資に係る利子補給を行うことにより、低利融資を可能とする。							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	4,114	10,032	9,213	9,337	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	4,114	10,032	9,213	9,337	
	執行額	-	1,770	4,575	-	-		
執行率(%)	-	43%	46%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	事業開始時の目標数(全事業実施地域)以上	事業の実施による就業者数(全事業実施地域の合計)	成果実績	人	-	1,416	6,717	-
			目標値	人	-	1,351	4,252	6,082
		達成度	%	-	104.8%	158%	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	事業採択数	活動実績	地域	-	11	20	-	
		当初見込み	地域	-	5	11	20	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	X: 執行額(千円) / Y: 就業者数(人)	単位当たりコスト	円	-	1,248,984	676,731	1,375,231	
		計算式	X / Y	-	1,769,811千円 / 1,417人	4,545,607千円 / 6,717人	8,364,152千円 / 6,082名	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	雇用開発支援事業費等補助金	8,991	8,785	直近実績を反映させたことによる減				
	地域雇用創造利子補給金	221	551	直近実績を反映させたことによる増				
	諸謝金	0	0					
	職員旅費	1	1					
	委員等旅費	0	0					
	庁費	0	0					
計	9,213	9,337						

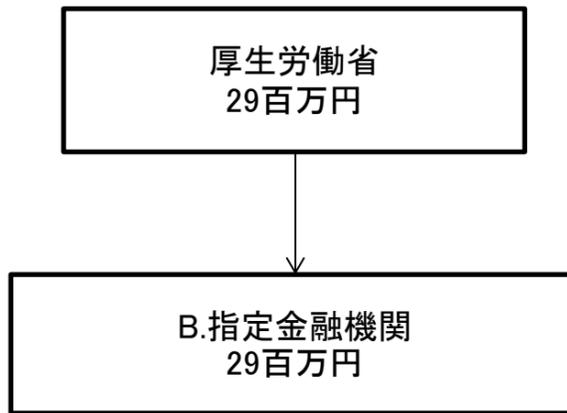
事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	雇用情勢の厳しい地域等における産業政策と一体となった地域の自主的な雇用創造の取組を支援する事業であり、国費を投入して国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	都道府県に対する補助事業であり、国で実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	地域の自主的な雇用創造の取組を支援しており、かつ地方からの要望も多いため優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	プロジェクトを第三者委員会において審査し、コンテスト方式による選定を行うものであるため、支出先の選定は妥当となり、競争性も確保される	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	第三者委員会においてプロジェクトを採択する際、必要経費の精査に努めており、コスト水準も妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	一部地域において、県議会終了後の実施開始となったこと及び各実施地域において効率的な執行に取り組んだことによる不要であり、妥当である。	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標を上回る実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みを上回る実績となっている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	アウトカム、コスト面での指標については、26年度中に実施した事業について、その成果を6月見込分まで含むこととしており、現時点では速報値であるが、アウトカムについては、計画数4,252人に対し、6,717人(達成率158%)と達成してており、コスト面についても1人雇用当たり250万円の金額を大幅に下回る67万円と目標を達成している。一方で、各道府県により事業計画の進捗状況、アウトカムにばらつきがある状況。			
	改善の方向性	平成26年度採択20道府県については、平成27年度計画の早期着手、アウトカムを意識した事業実施を指示。平成27年度採択については平成26年11月に公募を行い、平成27年1月中旬に3県を選定。年度当初より早期着手できるよう改善を行った。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-036	平成26年度	514		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

①戦略産業雇用創造プロジェクト



②戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資利子補給事業



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A.京都府					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	戦略産業雇用創造プロジェクトの実施に伴う補助	667			
計		667	計		0
B.株式会社山口銀行					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
利子補給金	戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資利子補給事業に係る利子補給契約	13			
計		13	計		0

費目・用途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト  
 A.道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都府	戦略産業雇用創造プロジェクトの実施に伴う補助	667	-	-
2	宮崎県	戦略産業雇用創造プロジェクトの実施に伴う補助	468	-	-
3	鳥取県	戦略産業雇用創造プロジェクトの実施に伴う補助	401	-	-
4	北海道	戦略産業雇用創造プロジェクトの実施に伴う補助	389	-	-
5	長崎県	戦略産業雇用創造プロジェクトの実施に伴う補助	386	-	-
6	三重県	戦略産業雇用創造プロジェクトの実施に伴う補助	346	-	-
7	鹿児島県	戦略産業雇用創造プロジェクトの実施に伴う補助	286	-	-
8	静岡県	戦略産業雇用創造プロジェクトの実施に伴う補助	210	-	-
9	福岡県	戦略産業雇用創造プロジェクトの実施に伴う補助	179	-	-
10	山口県	戦略産業雇用創造プロジェクトの実施に伴う補助	166	-	-

## B. 金融機関

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社山口銀行	戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資利子補給事業に係る利子補給契約	13	-	-
2	株式会社北洋銀行	戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資利子補給事業に係る利子補給契約	6	-	-
3	大地みらい信用金庫	戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資利子補給事業に係る利子補給契約	3	-	-
4	株式会社百五銀行	戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資利子補給事業に係る利子補給契約	2	-	-
5	株式会社鹿児島銀行	戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資利子補給事業に係る利子補給契約	2	-	-
6	株式会社北海道銀行	戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資利子補給事業に係る利子補給契約	1	-	-
7	株式会社商工組合中央金庫	戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資利子補給事業に係る利子補給契約	0.9	-	-
8	株式会社宮崎銀行	戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資利子補給事業に係る利子補給契約	0.7	-	-
9	株式会社岩手銀行	戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資利子補給事業に係る利子補給契約	0.3	-	-
10	札幌信用金庫	戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資利子補給事業に係る利子補給契約	0.1	-	-